

Kanadevia

Technology for people and planet

株主の
皆様へ

2024年10月1日、カナデビアは 日立造船から社名変更いたしました。

株主の皆様には、平素より格別のご支援、ご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに「第128期中間報告書」をお届けいたします。

はじめに、本年7月に公表しましたとおり、当社グループの船用エンジン事業において、陸上運転記録に関する不適切行為が判明しました。株主の皆様からの信頼を大きく損ねる結果となり、また、多大なるご迷惑とご心配をおかけする事態となりましたことを深くお詫び申し上げます。現在、特別調査委員会において調査を行っております。今後このような事態を再び起こすことがないよう、原因究明、再発防止および信頼回復に全力で取り組んでまいります。

さて、本年10月1日に当社は「カナデビア株式会社」(Kanadevia Corporation)へ社名変更いたしました。

当社は1881年に「大阪鉄工所」として創業し、造船、鉄構、プラント、産業機械などの分野に事業を拡大しました。1943年には社名を「日立造船株式会社」に変更しましたが、1947年には日立グループから独立し、また、2002年に造船事業を分離し、現在では脱炭素化、資源循環、安全で豊かな街づくりの分野でグローバルに事業を展開しています。そしてこのたび、社会情勢、事業内容、グローバル化等の変化に対応し、継続的に企業価値を向上させてい

くため、社名を変更いたしました。

新社名の検討にあたっては、我々の企業理念である「技術と誠意で社会に役立つ価値を創造し、豊かな未来に貢献する」ことと、創業者E.H.ハンターの精神を受け継ぐことを重視しました。それは、創業者が幕末に英国から来日して日本で多くの事業を興した挑戦の精神、日本文化を尊重して日本人と共に事業に取り組んだ協調の精神、さらには神戸の発展や不平等条約の改正等に寄与した公益を重視する精神です。これらを踏まえ、「技術の力で人類と自然の調和に挑む」という新しいブランドコンセプトのもとに、新社名が決定しました。

新社名は“奏でる”と道・方法を意味するラテン語の“Via”を組み合わせた“Kanadevia”です。“奏でる”は協調の精神を、“Via”はこれまでの歩みとこれから切り拓いていく道を象徴しています。

新社名“Kanadevia”のもとで、多様性を尊重し、技術革新を続け、人類と自然の調和をもたらす新たな道を切り拓く企業としての成長を目指します。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長兼COO

桑原 道



取締役会長兼CEO

三野 禎男



財務ハイライト(連結)

当中間期の決算状況について

当中間期の経済情勢は、一部に足踏みが残るものの、緩やかな回復基調で推移しましたが、物価上昇や欧米における高金利水準の継続、中国経済の減速、ウクライナや中東地域における地政学的リスク、金融資本市場の変動等の影響に留意する必要があります。

こうした中、当社グループの中間期の連結業績は前年同期と比較し、受注高は環境部門および脱炭素化部門の減少により2,848億円、売上高は主に環境部門の増加により2,699億円となりました。また、営業利益は、環境部門の増加等により31億円となりましたが、持分法による投資損失および為替差損の計上等により、経常利益は6億円、親会社株主に帰属する中間純利益は△11億円となりました。

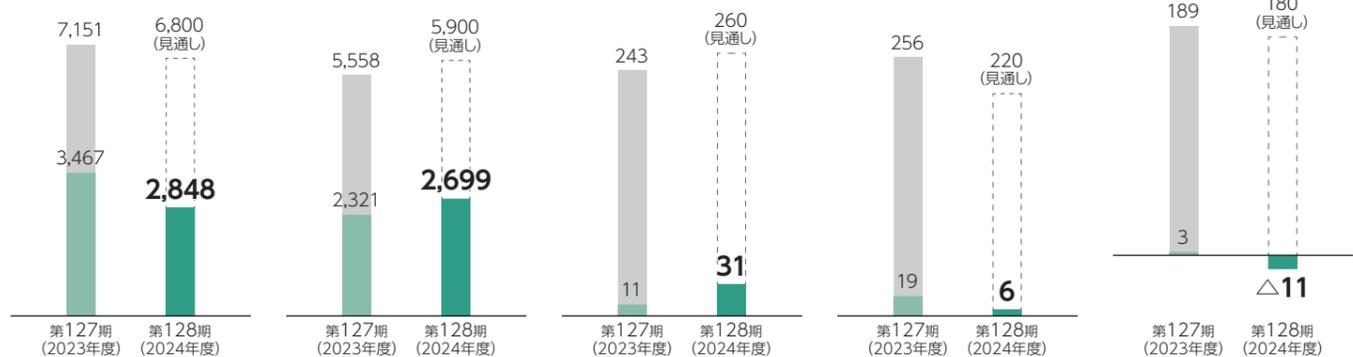
収益については、当社グループの事業構造から下半期に多く計上されるため、通期では11月7日付で公表した以下見通しのとおり達成する見込みです。

なお、当期の中間配当については実施を見送らせていただきます。

中間期業績

受注高	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益
2,848億円 前年同期比 △619億円 ↓	2,699億円 前年同期比 +378億円 ↑	31億円 前年同期比 +20億円 ↑	6億円 前年同期比 △13億円 ↓	△11億円 前年同期比 △14億円 ↓

(単位:億円)



通期業績見直し

受注高	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
6,800億円	5,900億円	260億円	220億円	180億円

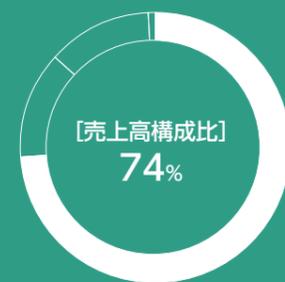
詳しい決算情報については、コーポレートサイト「IR情報」をご覧ください。

<https://www.kanadevia.com/ir/>



部門別の事業概況

環境部門



受注高	2,299億円	前年同期比 △401億円
売上高	1,995億円	前年同期比 +303億円
営業利益	55億円	前年同期比 +50億円



受注高は、基幹改造工事・運営等の継続的事業の減少等により前年同期から減少し2,299億円となりました。国内では栃木県那須地区広域行政事務組合向けリサイクル施設、鹿児島県大隈肝属広域事務組合向け肝属地区清掃センター、高知県黒潮町向けし尿処理施設の基幹的設備改良工事、海外ではアブダビ向けごみ焼却発電事業の運営・保守を受注しました。

売上高は、北海道道央廃棄物処理組合向け焼却施設、鹿児島県南薩地区衛生管理組合向け新クリーンセンターの完工、海外子会社の売上増加等により前年同期から増加し1,995億円となりました。

営業利益は、国内建設工事の赤字縮小および海外子会社の収益改善等により、前年同期から増加し55億円となりました。

機械・インフラ部門



受注高	413億円	前年同期比 +13億円
売上高	347億円	前年同期比 △61億円
営業利益	△13億円	前年同期比 △20億円



受注高は、自動車用プレス機械のアフターサービス工事等の増加やフィリピン向け水門工事、熊本県向け牛深ハイヤ大橋補修工事の受注等により、前年同期から増加し413億円となりました。

売上高は、国土交通省近畿地方整備局向け和歌山下津港海岸内海水門・護岸等築造工事、同省関東地方整備局向け鬼怒川橋上部工事が完工した他、自動車用プレス機械が増加したものの、インフラや精密機械等の減少により、前年同期から減少し347億円となりました。

営業利益も、インフラの収益悪化、精密機械の減少等により、前年同期から減少し、△13億円となりました。

脱炭素化部門



受注高	121億円	前年同期比 △236億円
売上高	339億円	前年同期比 +128億円
営業利益	△13億円	前年同期比 △10億円



受注高は、風力発電、船用エンジン等の減少により、前年同期から減少し121億円となりました。
売上高は、むつ小川原風力発電所建設工事が進捗したこと、使用済み核燃料輸送・貯蔵容器等のプロセス機器の増加により、前年同期から増加し339億円となりました。

営業利益は、水素発生装置等の脱炭素化システム、船用エンジンの収益悪化等により、前年同期から減少し△13億円となりました。

※その他部門では、受注高15億円、売上高18億円、営業利益2億円となりました。

会社の概要

(2024年9月30日現在)

創業	1881年4月1日
資本金	45,442,365,005円
従業員数	3,928名(連結 12,697名)
ホームページ	https://www.kanadevia.com/

株式の状況

(2024年9月30日現在)

発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式の総数	170,214,843株
株主数	73,599名
単元株式数	100株
大株主	

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	28,856	17.1
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	18,426	10.9
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505301	6,791	4.0
株式会社三菱UFJ銀行	5,291	3.1
HSBC BANK PLC A/C M AND G (ACS) VALUE PARTNERS CHINA EQUITY FUND	3,878	2.3
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	3,290	2.0
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025	3,123	1.9
JP MORGAN CHASE BANK 385632	2,819	1.7
GOVERNMENT OF NORWAY	2,790	1.7
日立造船職員持株会	2,600	1.5

注1:持株比率は自己株式数を控除して算出しております。
注2:日立造船職員持株会は、2024年10月1日付で、名称をカナデビア職員持株会に変更しております。

コーポレートサイトのご案内

<https://www.kanadevia.com/>

コーポレートサイトをリニューアルしました。
ぜひご覧ください。



YouTubeチャンネルのご案内

動画投稿サイトYouTubeに[Kanadevia Group Channel]を開設し、事業や歴史等の紹介を行っています。
現在放映中のCMもこちらでご覧いただけます。



IRメール 配信のご案内

IR関連情報やニュースリリース等をメールでお届けしています。
配信をご希望の方は、下記サイトから三菱UFJ信託銀行株式会社が運営するIRメール配信サービス「RIMSNET(リムズネット)」にご登録(無料)ください。

<https://rims.tr.mufg.jp/?sn=7004>



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
公告方法 電子公告(<https://www.kanadevia.com/>)
ただし、事故その他やむを得ない事由によって
電子公告による公告をすることができない場合は、産経新聞に掲載します。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関
同連絡先 〒541-8502
大阪市中央区伏見町3丁目6番8号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話 0120-094-777(通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所

●株式に関する各種手続きについて

住所変更、単元未満株式の買取・買増請求等のお手続きについては、株主様が口座を開設されている証券会社等にお申出ください。
なお、証券会社等に口座を開設されていないため特別口座に株式が記録されている株主様は、特別口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社の上記連絡先にお問合せください。

●マイナンバーに関するご案内

株式等の税務関係の手続きに関しては、マイナンバーのお届出が必要です。お届出が済んでいない株主様は、口座を開設されている証券会社等へマイナンバーのお届出をお願いします。

統合報告書2024

当社では、ステークホルダーの皆様へ、当社グループの長期ビジョン実現に向けた価値創造の取り組みをご理解いただけるよう、経営計画や財務情報、ESG情報等を記載した統合報告書を発行しています。当社コーポレートサイトに掲載していますのでご覧ください。

